



TITLE:

関西圏の4大学における地理認識調査の報告 -地名と位置の関連付けからみる地理教育の課題-

AUTHOR(S):

山神, 達也; 柴田, 陽一

CITATION:

山神, 達也 ...[et al]. 関西圏の4大学における地理認識調査の報告 -地名と位置の関連付けからみる地理教育の課題-. 学芸 2014, 60: 69-76

ISSUE DATE:

2014-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187992>

RIGHT:

© 2014 和歌山大学学芸学会

関西圏の4大学における地理認識調査の報告 －地名と位置の関連付けからみる地理教育の課題－

山神 達也 柴田 陽一

学 芸

第60号 2014年3月

和歌山大学学芸学会
Liberal Arts Society of Wakayama University

関西圏の4大学における地理認識調査の報告

－ 地名と位置の関連付けからみる地理教育の課題 －

和歌山大学教育学部

山神 達也

京都大学人文科学研究所

柴田 陽一

2014年2月24日 受理

1. はじめに

大学生の学力は低下しているのか。この問いに真っ向から答えるだけの経験も力量も、本稿の筆者2名にはない。ただし、以下の点については憂うべき状況にあるのではないかと認識している。すなわち、最近の大学生の地理的知識はかなり乏しいものではないかと。そのような認識を持つに至った事例を一つ紹介しよう。

世界の人口問題についての講義を実施するとき、1950年・2000年・2050年の3時点を対象として、人口の多い国上位20ヶ国を白地図上で塗りつぶすという作業を課している。その時、中国・インド・アメリカ合衆国(以下「アメリカ」と略す)・ロシア・ブラジルまでは何とか国名と位置が一致する。しかし、1950年に20位以内に入っていたドイツ・フランス・スペイン・ポーランドなどになると、国の位置を混乱して覚えている学生が半数近く存在する。2000年の上位20ヶ国では、ヨーロッパの国々が減少するのに対してアジアの国々が増えてくるが、それに伴い学生の混乱の程度は増してくる。バングラディシュ・ベトナム・フィリピン・タイなどの位置をすべて正確に把握している学生は3分の1に満たないであろう。そして2050年の上位20ヶ国になるとアフリカの国々が増えてくるのだが、こうなると圧倒的多数の学生はまさしく手を付けられなくなる。

世界の国々について、国名と位置をすべて把握するのは難しいし、無理に暗記させるのは好ましくないということは理解している。しかし、ここで取り上げたのは人口の多い国上位20ヶ国である。人口が多いということはそれなりに存在感があり、何かと話題に上ることの多い国々である。上に列記したアジアの国々の位置を曖昧にしか把握していないことについては、したくないけれども大目に見ることにしよう。しかし、ドイツ・フランス・スペイン・ポーランドの位置を混乱しているという事態は見逃せない。現在の高校生は世界史が必修科目となっているが、上記の4ヶ国は、世界史を学ぶ際に重要性が高いといえる国々である。しかも、どこにあるのかという位置そのものがその国の歴史を理解するにあたって極めて重要な要素となって

いるのである。

こうしたことを鑑みると、世界史の必修化がどのような効果を上げてきたのか疑わしいと、地理学を専門とする私たちは考えてしまう。しかし、それにも増して(私たちにとって)問題なのが、世界の人口問題を考えようという講義は、国の位置を把握させることに時間を費やしてしまい、なぜそうなるのかという要因の説明やそのことが持つ意味などを議論する時間を確保できないまま講義終了のチャイムを迎える(という言い訳を私たちがしてしまいたくなる)状況である。考えを深めてほしい内容に時間を費やすことができないまま、重要な項目を羅列して終わることが多くなってしまっているのである。これでは地理は暗記科目であり、学問としての地理学もその延長にあると学生に誤解させることになってしまっても仕方あるまい。

話が若干それてしまったが、上述したような大学生や高校生の地理的知識の乏しさは、日本の地理学界でも問題視されてきた。こうした現状を精確に把握すべく、日本地理学会は2004年度と2007年度に、大学生と高校生を対象として地理認識調査を実施した(日本地理学会地理教育専門委員会2005, 2008)。この調査の概要は以下の通りである。

まず、調査内容をみると、2004年度実施分は、アメリカ、イラク、インド、ウクライナ、ギリシャ、ケニア、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、ブラジル、フランス、ベトナムという10ヶ国の位置を世界地図上に割り当てられた30の選択肢から選ぶというものであった。そして、2007年度実施分では、上記のうちウクライナとギリシャをスイスとフィンランドに変更した10ヶ国の位置を問うものに加え、秋田県、栃木県、東京都、長野県、愛知県、石川県、奈良県、島根県、愛媛県、宮崎県という日本の10都県の位置を選択する問題も出された。

次に、2004年度の調査対象は、大学生は全国25大学に在籍する3,773人、高校生は9校の1,027人であり、2007年度の調査対象は、大学生は全国31大学の3,747人、高校生は全国51校の6,159人であった。2007年度の調査について、高校の選定は、「前回調査では対象校が

進学校に偏っていましたが、今回はそうした偏りがないように配慮しました」とあるのに対し、大学については、「前回調査実施校を中心に各大学の地理学担当教員等に依頼しました」とある（日本地理学会地理教育専門委員会2008: 3）。

以下に具体的な調査対象大学を挙げておこう。2004年度は沖縄国際、京都、京都教育、慶應、駒澤、滋賀、信州、専修、高崎経済、中央、筑波、帝京、東京、東京学芸、獨協、都立、日本、日本女子、弘前、福岡教育、法政、北海道教育大旭川、立正、立命館、早稲田の25大学が参加した。なお、2004年度のみ参加した大学には下線を付した。そして次の2007年度には、上記で下線を付していない大学に加えて、愛知学院、茨城、岡山、埼玉、岩手、千葉、東北、東北学院、常磐、鳥取の10校が新たに参加した。

これらの調査結果は驚きをもって社会に発信された。まず、2004年度の調査では、アメリカを中心とする多国籍軍がイラクに侵攻して間もない時期に実施されたにもかかわらず、大学生の4割がイラクの位置を答えられなかった。また、同年度の夏にはギリシャで夏季オリンピックが開催されていたにもかかわらず、およそ4分の1の大学生がギリシャの位置を誤っていた。こうした事実はマスコミにも取り上げられた（日本経済新聞2005年2月5日朝刊42面や朝日新聞2005年2月23日朝刊39面など）。

また、都県の位置に関する問題が追加された2007年度の調査では、高校生の約6割と大学生の約3割が宮崎県の位置を間違えていた。当時、「どげんかせんといかん」のフレーズで話題となっていた東国原秀夫宮崎県知事は、この結果を受け、「次からテレビに出るときは、地図を持って出ましょうか」と発言している（朝日新聞2008年3月20日朝刊38面）。加えて、みやぎ観光コンベンション協会は、地図上に宮崎県の場所を示したデザインをあしらった法被を作成し、他県で行われる宮崎県物産展などで羽織っていたようである（朝日新聞2008年4月16日朝刊31面）。

こうして、地理学界では珍しく社会的に注目されたこの2回の調査では、高校で地理を履修した大学生の正答率はどの選択肢においても地理未履修者を上回るという結果が得られた。特に、アメリカのようなポピュラーな国ではなく、知名度のそれほど高くない国や県の正答率に、地理履修の効果がよく現れていた。そこで、日本地理学会は、「高校における地理履修者と未履修者との世界に対する認識の差は明瞭」であるとして、「国際社会に生きる日本人として必要不可欠な地理教育の充実を」訴えた。そのなかで、「とくに、高校においては地理の履修が適切に行われるよう広く学校関係者に強く要望します」と、高校地理の必修化を強調している（日本地理学会地理教育専門委員会2008: 1-2）。加えて、同学会は、「地理を専門とする教員の確保と教

員の研修機会の充実に努めること」を提言し、その具体的な内容として、「高校や中学においては、地理を専門とする教員を各校最低一人配置すること」と、「小学校においても、社会や地理の専門の教員を置くこと」を求めている（日本地理学会地理教育専門委員会2008: 2）。

この提言の背景にあるのは、世界史の必修化に伴い、地理や日本史を高校時代に履修していない若手教員が増えているという事実である（確井2008）。つまり、高校で地理を学んでいない教員が地理的な知識や技能を身に付けられないまま学校で地理を教えることになり、その教員に教わった生徒の地理への忌避を産み出し、そういう生徒がまた教員になっていくという悪循環が生じている可能性があるのである。

以上の背景を踏まえ、本研究では、日本地理学会の実施した地理認識調査と同内容の調査を改めて実施し、現在の大学生の地理的知識がどれほどのものなのかを検討する。加えて、和歌山大学教育学部で高校の地理歴史科の教員免許を取得する際の必要科目である「地理歴史科教育法」の受講生（2013年度）にご協力いただき、世界の国々や都道府県の位置を把握していない生徒が増えた要因は何か、およびこれらを把握するために考えられる工夫は何かという点について議論してもらった。教員になることを目指す学生の議論を整理しながら、最近の地理教育が抱える問題の一端を提示したい。

本研究で実施した地理認識調査は、筆者らが講義を担当している和歌山大学、京都橘大学、大阪成蹊大学、武庫川女子大学という関西圏の4大学を対象とした。日本地理学会の調査結果との比較を容易にするために、調査票は日本地理学会地理教育専門委員会（2008）に付されたものをコピーして用いた。調査方法は、講義時に15分程の時間を取り、何も見ないで回答してもらうというものである。実施時期はいずれの大学も2013年12月である。有効回答者数は、和歌山大学44名、武庫川女子大学27名、大阪成蹊大学16名、京都橘大学10名の計97名である。以上の対象者について、高校時代の地理の履修状況を記すと、履修者が29名、未履修者が68名であった。なお、調査を実施した科目は、地理の名称を含むものもあれば、地域文化論など地理学の専門家が担当するとは限らない科目も含まれる。ただし、大学生全般と比較した場合には、地理学もしくは地域に興味関心を有する学生が多いことが推察される。この点で、本調査の対象は、現在の大学生一般よりは地理を学ぶことへの意欲が相対的に高いというバイアスを持っているといえよう。

本稿の構成は以下の通りである。2章では世界の国々について、3章では都県について、それぞれどれだけ位置を把握しているのかを検討する。その際、日本地理学会による調査結果と比較しながら、高校での地理履修者と未履修者との差について議論する。次の

関西圏の4大学における地理認識調査の報告

で4章では、地理歴史科教育法の受講生による地名と位置の把握に関する議論の内容を紹介した後に、最近の地理教育が抱える問題の一端を提示したい。終章となる5章では、本研究での知見とともに今後の課題を整理する。

2. 世界の国々の位置をどれだけ把握しているか

本章では、関西圏の4大学の学生がどれほど世界の国々の位置を把握しているのかを検討する。図1は日本地理学会が2007年度に実施した地理認識調査(以下「学会調査」と記す)の調査票であり、本調査でも同じものを用いた。以下では、はじめに本調査と学会調査とを比較する。

まず、正答率をみていくと(図2)、アメリカ・ブラジル・インドという人口大国と日本に近い北朝鮮が8割前後かそれ以上と高く、その他の国々では低い。特にフランスの正答率が6割程しかなく、1章で述べたことがデータとして確認できた。また、ヨーロッパの小国やアフリカ、西アジア、東南アジアの国々が5割程度がそれよりも低い。このような傾向は学会調査の結果とも一致する。

ただし、本調査の正答率はすべて学会調査よりも低いものであった。この点については、対象校の違いが正答率の差として現れたものと推察される。1章に整理した学会調査の対象校をみると、国立大学や全国的に名の通った私立大学が多いのに対し、本調査での対象校は、全国的な知名度という点ではそれらに劣る大学群である。このような相対的な知名度の差は、入学試験時における学力の差として現れるであろう。この点を考慮すると、対象年度の違いによる差、すなわち大学生の地理的知識が低下してきたとは言にくい。この点を検討するにはさらなる調査が必要であろう。

次に、高校時代に地理を履修したかどうかで正答率にどれくらいの差があったのかを検討したい。図3は地理履修者と未履修者との正答率の差をグラフ化したものであり、この値がマイナスであれば未履修者の方が正答率が高かったことを示す。まず学会調査の結果をみると、全設問において未履修者より地理履修者の正答率が高く、かつ正答率が低い設問ほどその差が大きい。一方、本調査では、地理履修者の方が未履修者より正答率の低い設問が存在し、正答率が低い設問ほど両者の差が明瞭になるという傾向もみられない。ただし、全般的に地理履修者の方が正答率が高い。

また、本調査の対象学生について、高校時代の地理の履修の有無による正答数の差を確認する。まず、平均正答数では、地理履修者は6.52であったのに対して未履修者は5.87であった。両者の差は0.65であり、地理履修者の平均正答数の方が多い。しかし、正答数の分布をみると(図4)、地理履修者の少数の全問正答者が平均点を押し上げたのに対し、未履修者の少数の低

2007年度 大学生地理認識調査

日本地理学会地理教育専門委員会

所属: _____ 大学 _____ 学科 _____ 氏名 _____

1. あなたは高校生のとき、授業で地理を学びましたか。どちらかを○で囲んでください。

はい ・ いいえ

2. a ~ j の国の位置を地図中の1~30の中から選び、の中に記入してください。



a. アメリカ合衆国	b. イラク	c. インド	d. フィンランド	e. スイス
f. ケニア	g. 朝鮮民主主義人民共和国	h. フランス	i. ブラジル	j. ベトナム

図1 世界の国々に関する地理認識調査の調査票

2007年度に日本地理学会が実施したときと同じ調査票を用いた。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)より抜粋。

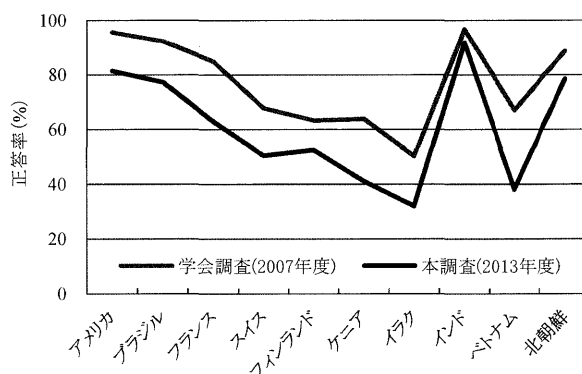


図2 設問別にみた正答率(世界)

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

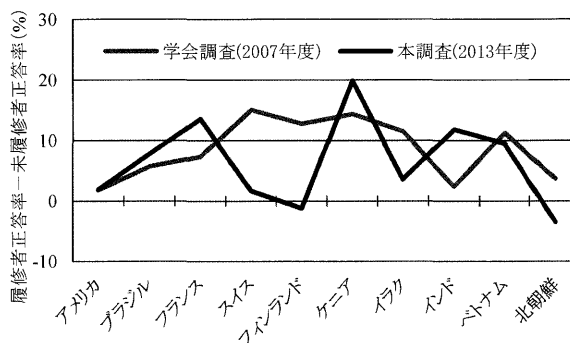


図3 地理履修者と未履修者との正答率の差(世界)

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を示す。日本地理学会地理教育専門委員会(2008)と筆者らの調査により作成。

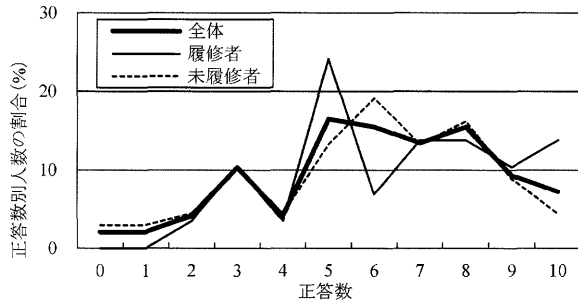


図4 地理履修者と未履修者の正答数の分布（世界）
筆者らの調査により作成。

正答者が平均点を低いものとどめた様子がわかる。加えて、地理履修者の最上位層と未履修者の最下層を除いた得点分布に注目すると、両者に明瞭な差はない、もしくは未履修者の方が若干上回っているとも読める。つまり、地理的知識に非常に強い履修生と非常に弱い未履修生とを除けば、本調査では地理履修の有無により正答数の差が生じたわけではないといえるであろう。

しかし、地理履修者と未履修者で比較明瞭な差が現れるものがある。それは誤答の内容である(表1)。地理履修者の誤答をみると、正答から比較的近くに位置する国を選択する事例が多いのに対して、未履修者の場合だと誤答に出てくる国の数が多くなるし、遠く離れた国を選んでしまう事例が多いのである。この点には、地理を履修したことにより一定の効果があったということが可能であろう。すなわち、地理を履修したことで、ある国の正確な位置までは把握できていないと、どのあたりにあるのかということはある程度は把握しているのである。一方、未履修者であれば、ある国の正確な位置を知らないだけにとどまらず、その国がどの大陸に位置するのかといった基本的なことから把握できていないことが多いのである。

以上の内容を整理すると、本調査で対象とした関西圏の4大学の学生が有する地理的知識は、学会調査の結果と比較して乏しいものであった。これは地理的知識のさらなる低下というよりも、対象とした学生の学力の違いによるものではないかと推察された。また、正答率という点でみると、学会調査では高校地理履修者と未履修者との間に明瞭な違いがみられたのに対し、本調査ではそこまでの違いは認められなかった。以上の点については、愛知大学の学部生を対象として類似の調査を行った加納(2007)も同様の指摘をしている。ただし、誤答の内容という点でみれば、地理履修者と未履修者の差は大きく、その点で学会調査の結果と同様、本調査でも地理履修者と未履修者には世界認識に差があるということではできるといえるであろう。

3. 都道府県の位置をどれだけ把握しているか

本章では、関西圏の4大学の学生がどれほど日本の都道府県の位置を把握しているのかを検討する。世界

表1 地理履修者と未履修者の誤答の出現状況（世界）

設問	履修者の誤答	未履修者の誤答
アメリカ (83/81)	カナダ17	カナダ13, (ブラジル・マダガスカル・カザフスタン・中国)
ブラジル (83/75)	アルゼンチン7, 無記入7, (サウジアラビア)	アルゼンチン9, チリ4, (アメリカ・ノルウェー・フィンランド・トルコ・ケニア・サウジアラビア・タイ)
フランス (72/59)	スペイン10, ポーランド7, (イギリス・フィンランド・イラン)	ポーランド18, スペイン9, スイス3, (イギリス・フィンランド・トルコ・メキシコ・チリ・ブラジル・中国)
スイス (52/50)	ポーランド21, イギリス7, (スペイン・ノルウェー・フィンランド・イラン・チリ・無記入)	ポーランド21, フィンランド6, イギリス4, フランス4, ノルウェー3, カナダ3, (スペイン・トルコ・ブラジル・アルゼンチン・韓国・無記入)
フィンランド (52/53)	ノルウェー28, 無記入7, (イギリス・サウジアラビア・ベトナム・フィリピン)	ノルウェー13, イギリス6, フィリピン6, スペイン4, マダガスカル4, トルコ3, アルゼンチン3, 無記入3, (フランス・コンゴ・カザフスタン)
ケニア (55/35)	コンゴ17, パキスタン7, 無記入7, (エジプト・アルゼンチン・トルコ・イラン)	コンゴ31, エジプト4, メキシコ4, アルゼンチン4, トルコ4, タイ3, (マダガスカル・カナダ・チリ・ブラジル・スペイン・フィンランド・イラン・サウジアラビア・無記入)
イラク (34/31)	イラン21, サウジアラビア14, パキスタン10, (トルコ・コンゴ・ケニア・タイ・ベトナム・無記入)	イラン19, パキスタン13, トルコ7, サウジアラビア6, カザフスタン3, エジプト3, ケニア3, アルゼンチン3, タイ3, (ブラジル・フィンランド・コンゴ・北朝鮮・ベトナム・無記入)
インド (100/88)		コンゴ4, (中国・メキシコ・ノルウェー・エジプト・無記入)
ベトナム (45/35)	タイ31, (フィリピン・アルゼンチン・カザフスタン・イラン・エジプト・コンゴ・マダガスカル)	タイ24, パキスタン9, エジプト6, フィリピン3, チリ3, イラン3, ケニア3, マダガスカル3, (メキシコ・ブラジル・スペイン・フィンランド・トルコ・コンゴ・北朝鮮)
北朝鮮 (76/79)	韓国24	韓国13, (中国・ベトナム・カザフスタン・ポーランド・無記入)

設問の列において、国名の下にある()内の数値は履修者/未履修者それぞれの正答率(%)を示す。一方、誤答の列において、国名の後に付された数値はその誤答が出現した割合(%)を、()の国名は1名しか出現しなかった誤答を示す。また、誤答において、正答の位置から離れたものについては下線を付した。筆者らの調査により作成。

の国々に関する調査と同様、本調査でも学会調査の調査票と同じものを用いた(図5)。

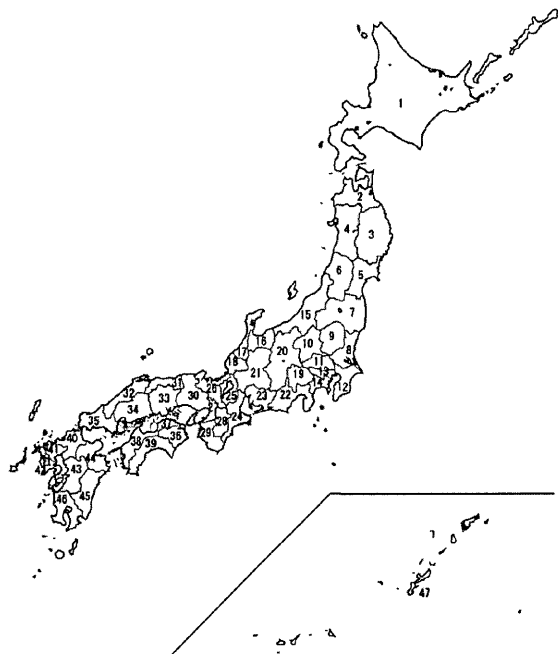
はじめに正答率からみていくと(図6)、世界の国々での正答率(図2)に比してグラフが上方に位置しており、全般的に正答率は高かった。また、都県の位置に関しても、本調査の結果は学会調査より低い、その差は小さいものであった。さらに、学会調査では東京を頂点として、そこから西にある府県ほど位置を把握されなくなるという傾向があるのに対し、本調査では東京都から奈良県にかけての本州中央部で正答率が高くなるという違いがみられた。

こうした違いについて考察すると、まず正答率の差という点では、世界の国々の場合と同様、対象者の学力の違いが考えられる。そしてもう一つ重要と考えられるのが、学会調査の対象校が東日本の大学に偏っているのに対し、本調査の対象は関西圏の4大学であるという点にある。

東京を中心とした全国規模の調査では、人口分布に対応して調査対象も東に偏ってしまうが、その影響が

関西圏の4大学における地理認識調査の報告

3. 下記の都道府県の位置を下の白地図の中の1～47から選び、表の中に記入してください。



a 秋田県	b 栃木県	c 東京都	d 長野県	e 愛知県
f 石川県	g 奈良県	h 島根県	i 愛媛県	j 宮崎県

図5 都道府県に関する地理認識調査の調査票

2007年度に日本地理学会が実施したときと同じ調査票を用いた。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）より抜粋。

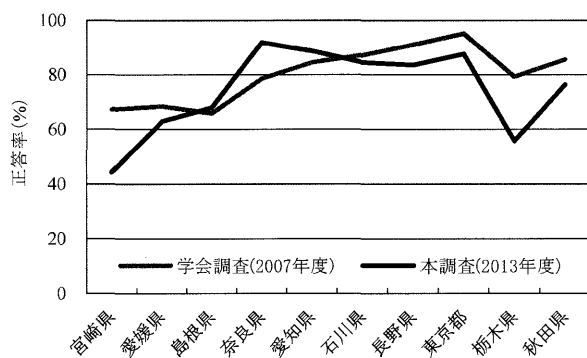


図6 設問別にみた正答率（日本）

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を示す。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）と筆者らの調査により作成。

考慮されることなく全国的な傾向として考察されることも多いであろう。つまり、西にある府県ほど位置が把握されなくなるという学会調査の結果は、東京中心のものの見方が一般性を持つものとして認知されてしまう恐れがあるのである。しかし、地理的知識には明瞭な地域差が存在し、身近なものについては比較的明瞭に認識していることが一般的であろう。関西圏の4大学を対象とした本調査で、本州中央部の都府県の位置については認知度が高かったことを踏まえれば、各人の地理的情報の認知度にも距離減衰効果が認められるという理解の方が妥当性が高いと思われる。

ただし、これはあくまで都道府県の位置に関する議論であり、世界の国々については当てはまらない面が

ある。世界の国々に関しては情報に接する機会の多寡が問題となり、そこには国別の政治・経済力や日本とのつながりの程度などの面も大きな要素となると想定されるからである。

さて、こうしたなかで、とりわけ正答率が低いのが宮崎県であり、本調査で宮崎県の位置を間違えた学生は実に5割を超えた。東国原元宮崎県知事の努力は無駄に終わっていたのである。また、北関東の3県や四国4県、そして鳥取県と島根県は、県名の位置を把握しにくい代表的な地域であり、クイズ番組で芸能人の知識の有無を問うときに出题されることも多く、本調査でもこれらの県の正答率は6割前後と低調である。これらの県についての情報を得ることは少なく、近くに住んでいないと各県の特徴を判別しにくいことが、こうした結果を生んだのであろう。

次に、高校時代に地理を履修したかどうかで正答率にどれくらいの差があったのかを検討したい。図7は地理履修者と未履修者との正答率の差をグラフ化したものであり、この値がマイナスであれば未履修者の方が正答率が高かったことを示す。まず学会調査の結果をみると、全設問において未履修者より地理履修者の正答率が高い。一方、本調査では、地理履修者の方が未履修者より正答率の低い設問が半数に達する。

また、本調査の対象学生について、高校時代の地理の履修の有無による正答数の差を確認する。まず、平均正答数では、地理履修者は7.72であったのに対して未履修者は7.31であった。両者の差は0.41であり、地

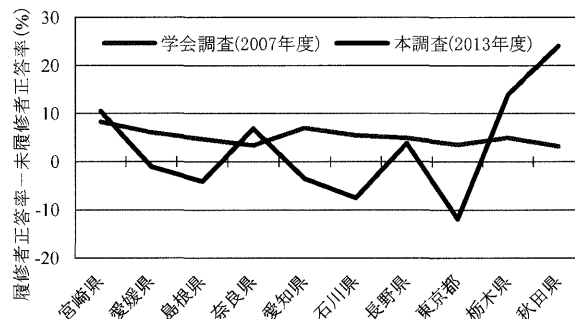


図7 地理履修者と未履修者との正答率の差（日本）

学会調査は2007年度の日本地理学会による調査結果を示す。日本地理学会地理教育専門委員会（2008）と筆者らの調査により作成。

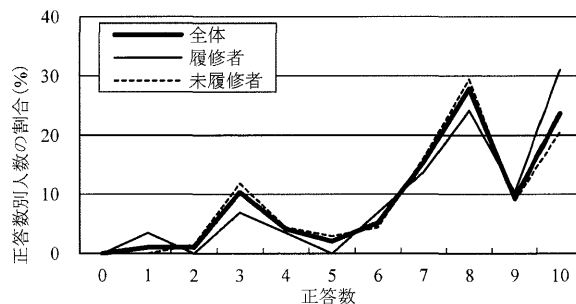


図8 地理履修者と未履修者の正答数の分布（日本）

筆者らの調査により作成。

理履修者の平均正答数の方が多い。しかし、正答数の分布をみると(図8)、地理履修者で全問正答者が多いこと以外の両者の差は不明瞭である。ただし、世界の国々の場合ほどではないが、誤答の内容という点では、未履修者の誤答が多様性に富むものであり、近隣に位置しない都府県を選んでしまう学生が多いという差は確認できる(表2)。

以上の内容を整理すると、本調査で対象とした関西圏の4大学の学生が有する地理的知識は、世界の国々の位置と同様、学会調査の結果と比較して乏しいものであった。これは地理的知識の低下というよりも、対象とした学生の学力の違いによるものではないかと推察された。また、調査対象大学がどこに立地しているのかという差も両調査の結果に影響を及ぼしている可能性を指摘した。さらに、本調査でもやはり宮崎県の位置を把握していない学生が多く存在した。

以上の点について、関東学院大学で類似の調査を行った吉田(2012)は、回答者の生活圏もしくはそれに近接する領域、および国土の末端に位置する県や特異な平面形状を示す県については、県名と位置がリンクしやすいことを指摘している。本調査の結果も、これと類似の傾向を示したといえるであろう。

加えて、学会調査では高校地理履修者と未履修者との間で正答率に明瞭な違いがみられたのに対し、本調査ではそこまでの違いは認められなかった。ただし、誤答の内容という点でみれば、世界の国々の位置の場

合同様、地理履修者と未履修者には地理認識に差があるといえるであろう。

4. 学生の議論—地名と位置の関連付け—

2013年12月20日(金)の4限に実施された和歌山大学教育学部の講義「地理歴史科教育法」において、筆者らは上述の結果を受講生に提示し、世界の国々や都道府県の位置を正確には把握していない学生が多くいる現実について、グループごとに次のような議論をしてもらった。すなわち、その要因は何か、自分たちはどのように覚えたのか、これらの知識を生徒に定着させるためにはどのような工夫が必要かなどである。

議論の内容を紹介する前に、受講生24名の本調査の結果を提示しておきたい(図9~11)。この科目は高校の地理歴史科の免許取得に必要な科目であることから、受講生の平均正答数は高く、世界の国々で7.33、都県で8.79であった。それでも、世界の国々では正答率が

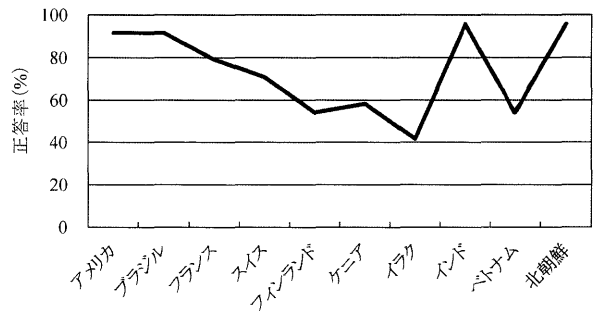


図9 地理歴史科教育法受講生の正答率(世界)

筆者らの調査により作成。

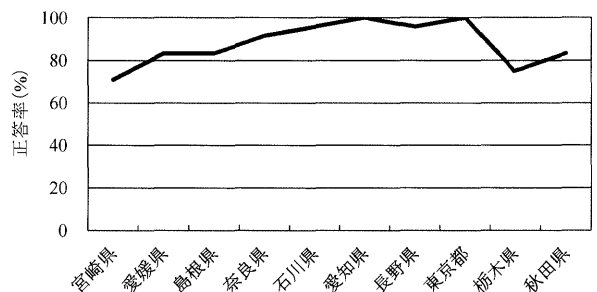


図10 地理歴史科教育法受講生の正答率(日本)

筆者らの調査により作成。

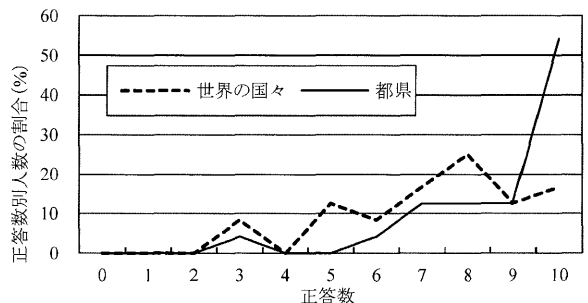


図11 地理歴史科教育法受講生の正答数の分布

筆者らの調査により作成。

表2 地理履修者と未履修者の誤答の出現状況(日本)

設問	履修者の答案	未履修者の答案
秋田県 (93/69)	(宮城・無記入)	岩手22, 宮城4, 新潟3, (青森・無記入)
栃木県 (66/51)	群馬14, 埼玉7, (茨城・石川・岐阜・無記入)	群馬15, 茨城9, 山梨7, 埼玉4, 無記入3, (山形・福島・神奈川・岩手・長野・愛媛・宮崎)
東京都 (79/91)	埼玉10, 神奈川7, (愛知)	埼玉3, 神奈川3, (山梨・無記入)
長野県 (86/82)	(新潟・岐阜・愛知・無記入)	岐阜4, 新潟3, (栃木・群馬・神奈川・宮城・福島・大分・無記入)
愛知県 (86/90)	静岡10, (三重)	静岡3, (岐阜・岡山・愛媛・宮崎・無記入)
石川県 (79/87)	富山10, (福井・福島・島根)	福井4, 山梨3, (富山・福島・栃木・無記入)
奈良県 (97/90)	(神奈川)	大阪4, (三重・滋賀・兵庫・愛知)
島根県 (72/66)	鳥取14, (広島・山口・高知・無記入)	鳥取7, 岡山4, 山口4, 無記入4, 高知3, (群馬・富山・兵庫・徳島・香川・愛媛・熊本)
愛媛県 (62/63)	徳島17, 高知10, (静岡・愛知・鳥取)	徳島13, 香川10, 高知9, (福島・静岡・無記入)
宮崎県 (52/41)	福岡10, 熊本10, 鹿児島10, (長崎・大分・福島・香川・無記入)	熊本26, 大分13, 佐賀6, 福岡3, 鹿児島3, (宮城・山形・栃木・岐阜・無記入)

設問の列において、都県の下にある()内の数値は履修者/未履修者それぞれの正答率(%)を示す。一方、誤答の列において、都府県名の後に付された数値はその誤答が出現した割合(%)を、()の県名は1名しか出現しなかった誤答を示す。また、誤答において、正答の位置からかけ離れたものについては下線を付した。筆者らの調査により作成。

関西圏の4大学における地理認識調査の報告

6割以下となる国が4ヶ国もあるし、4分の1ほどの受講生の正答数が半数以下にとどまった。一方、日本については全問正解者が過半数を超えており、おおむね良い結果が得られたが、正答数が3問しかない学生もいた。高校の地理歴史科もしくは中学の社会科の教員を目指すのであれば、少なくとも8割以上の正答率は確保してもらいたいものである。

それでは、受講生による議論の内容を紹介していこう。はじめに、世界の国々や都道府県の位置を正確には把握していない学生が多い要因は何かという点について、以下のような意見が出された。まず、「世界史や日本史の勉強をしたとき、事件の名前だけを覚えて位置を確認していない」とか、「ニュースを見ないし、見ても位置は確認しない」というものがあつた。これらは、「地図に触れる機会が少ない」、もしくは「地図を見ようと思わない」という地図活用の動機の不足に要因を見出している意見といえよう。また、「地理の授業が暗記型である」ことや「地理で視覚的な授業が行われていない」ことなども指摘された。これらは、地理の授業を行う教員の地理的スキルやそれを授業で伝える技術の拙さに要因を求める意見とみることができよう。さらに、「文系では地理をとってはいけない空気がある」とか、「地理の授業がなかった」という意見もあつた。受験以外の場で「地理的知識を活用できる場が少ない」と捉えている生徒にとって、大学入試で地理を出題する大学が少ないことは、当然ながら「(地理的事象に対する)関心が低い」という状態を生み出さざるを得ないのである。これらは、現行の受験システムに要因があるとみる意見であろう。

次に、自分たちは地名と位置をどのように関連付けて覚えてきたのか、両者を関連付けるための指導にはどのような工夫が必要か、という点に対する受講生の意見は次のようなものであつた。まず、「芸能人の出身地やゲームの内容などから関心を持たせる」、「歌やゴロ合わせを用いる」、「ゲーム形式の取り組みを考える」などが挙げられた。これと関連し、「世界の車窓から」を見る」、「ガイドマップや地図で空想上の旅をする」、「実際に行ってみる」なども挙げられた。これらは、まずは生徒の関心をひくことが重要であるという意見であろう。それに対し、「テストをたくさん行う」、「ひたすら解く」、「地図を描いてみる」なども挙げられた。これらは、「一般常識として必要」であり、「まず位置を知ることと他の知識とのつながり」が生まれることから、知識を定着させるためのトレーニングを重視するという意見であろう。また、「世界史・日本史の事件を覚えるときにその位置も確認する」、「地理・世界史・日本史と分けて勉強するのではなく、世界史・日本史の中で地図帳を活用しながら一緒に学習する」、「時事問題と関連させていく」という意見もあつた。社会科の学習や日常生活の中で、様々な事象を位置と関連付

けて理解を深めていくと同時に、個別の知識を相互に関連させることで知識を引き出すための手掛かりが増やすことなどを意識したものであろう。

さて、筆者らが以上のような議論を課した意図は、どちらかといえば地名と位置を覚えることを得意とし、中学社会科や高校地理歴史科の教員を目指している学生に、以下の点を認識してもらふことであつた。

第一に、大多数の生徒にとって、世界の国々や都道府県の位置を覚えることは簡単ではないということである。2～3章で示した結果は、「地理を学ぶことへの意欲が相対的に強い」と推察される「大学生」を対象としており、中学校や高校では、ここに示した以上に地理的知識に乏しい生徒が多数を占めているという現実である。第二に、以上のように学生・生徒の地理的知識が乏しいにもかかわらず、現在の社会科教育では、この傾向を助長させるような様々な要因が存在するということである。地理を履修しては受験可能校が少なくなってしまう大学受験システムの構造的な要因もさることながら、彼ら自身もすでに認識しているように、地理を教える教員の資質に問題があるという看過できない要因も大きいのである。したがって、第三に、生徒に地名と位置を関連付けて覚えさせる工夫について、学生のうちから十分に考えておく必要があるということである。この点に関する受講生たちの意見は、とりたてて目新しいものであつたとはいえない。しかし、こうした工夫について考えをめぐらせる機会を早い段階で持ったということが重要であると考えられる。

ただし、学生の議論に重要な指摘がなかったというわけではない。『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』(文部科学省2010)に照らし合わせると、まず、「地理・世界史・日本史と分けて勉強するのではなく、世界史・日本史の中で地図帳を活用しながら一緒に学習する」という内容は、地理歴史科において「科目間の関連を重視する」という学習指導要領の内容と合致する。また、生徒に関心を持たせるための「歌やゴロ合わせを用いる」、「ゲーム形式の取り組みを考える」、「ガイドマップや地図で空想上の旅をする」などは、地名と位置とを関連付ける作業的・体験的学習の一つの形態である。実は、冒頭に掲げた人口の多い国を白地図上で塗りつぶすという作業も、簡単な統計地図を作るという作業的・体験的学習一つとして実施しているものである。このように、作業的・体験的学習を通して地理の有用性に気付かせながら結果的に地名と位置が一致する状況が望ましいであろう。

5. おわりに

最近の大学生の地理的知識はかなり乏しいものではないかという疑問を出発点として、本研究では、関西圏の4大学の学生を対象に、日本地理学会が実施した調査と同一内容の地理認識調査を実施した。調査の内

容は、世界の国10ヶ国と日本の10都県の位置を地図上から選択するというものである。本調査の結果は以下のように整理することができる。

本調査で対象とした関西圏の4大学の地理的知識は、世界の国々、日本の都県、いずれにおいても日本地理学会による調査より正答率が低かった。対象とした学生の学力の違いが、その要因として推察された。加えて、日本の都県については、調査対象大学の立地場所が調査結果に影響を及ぼしている可能性を指摘した。さらに、本調査でも、イラクや宮崎県の位置を把握していない学生が多く存在した。また、学会による調査では、高校での地理履修者と未履修者との間には正答率に明瞭な差がみられたのに対し、本調査ではそうした違いは認められなかった。ただし、誤答の内容という点でみれば、地理履修者と未履修者の違いは大きく、その点で本調査でも地理履修者と未履修者との間には地理的知識に差があるとみなすことはできよう。

次に、以上の結果を中学社会科もしくは高校地理歴史科の教員を目指す和歌山大学教育学部の学生に提示し、地名と位置を関連させて覚えることができない要因は何か、また、地名と位置とを関連付けるためにはどのような工夫が必要かなどを議論してもらった。その内容は以下のように整理できる。

まず、地名と位置とを関連付けて覚えることができない要因として、地図活用の動機が不足していること、地理の授業を行う教員の地理的技能やそれを授業で伝える技術が拙いこと、大学入試で地理を出題する大学が少ないという現行の受験システムなどが挙げられた。また、地名と位置とを関連付けるための指導にはどのような工夫が必要かという点については、生徒の関心をひく内容を提示すること、知識定着のためにトレーニング的な要素を重視すること、社会科の学習や日常生活の中で様々な事象を位置と関連付けて理解を深めるように意識させることなどが挙げられた。そして、こうした議論を踏まえながら、作業的・体験的学習を通して地理の有用性に気付かせながら結果的に地名と位置が一致する状況が望ましいのではないかという筆者らの見解を提示した。

最後に、今後の課題を整理しておこう。本稿は、大学生への地理認識調査を出発点として議論を進めてきたが、都道府県は小学6年生、世界の国々については中学3年生から調査を実施するべきだと筆者らは考えている。なぜなら小学校では身近な地域から近隣諸国まで、中学校では世界の諸地域についての学習を、児童・生徒はすでに終えているからである。小学校から大学までのいくつかの学年を対象とする調査結果を比較することで、地名と位置という基礎的かつ基本的な知識が、いつどのように獲得され、また失われていくのかを跡づけることができよう。その結果は、現在進められている、小学校から高校までを一貫する地理教

育カリキュラムの開発(山口ほか2008)にも裨益するところがあるに違いない。

加えて、山口ほか(2008: 5)が指摘するように、小学4年生後半から6年生は、「知識の伸長、思考力の発達、空間的視野の拡大の面で、とりわけ世界観・国土観の形成の面で最も重要な時期」である。初めて日本の諸地域から近隣諸国までを学習するこの時期に、たくさん地名や位置の情報をいっぺんに児童に教えることになる。地名や位置を把握する楽しさを、教員はしっかり児童に伝えなければならない。ここで挫折すると、その先も続く地理の学習は退屈なものとなるであろう。その結果は2～3章で示したような、宮崎県がどこにあるかわからない学生の再生産となる。したがって、高校地理の必修化を訴えることも大事だが、義務教育段階である小中学校の地理教育にもっと目を向けなくてはなるまい。この点は、筆者らのような一部の地理学者の妄言ではなく、歴史学を専攻する加納(2007: 15-16)なども、つとに指摘するところである。では、小中学校の地理教育を充実させるために、どのような取り組みをすればよいのだろうか。筆者らはまだその答えを用意できていない。他にも課題は山積しているが、本稿を契機として地理的知識の獲得とその定着に関する議論がさらに深まることを望みたい。

[付記] 調査および議論に協力・参加してくれた学生諸君に記して感謝いたします。

文献

- 碓井照子 2008. 地理歴史科教員の実態と地理的知識低下の問題点. 学術の動向13(10): 13-19.
- 加納 寛 2007. 大学生の地理的世界認識—愛知大学国際コミュニケーション学部生に対する調査から—, 文明21 19: 1-17.
- 日本地理学会地理教育専門委員会 2005. 大学生・高校生の世界認識の調査報告: 日本地理学会からの提言. <http://www.ajg.or.jp/organization/committee2003/chirikyokuiku050222.pdf> (最終閲覧日: 2014年2月11日)
- 日本地理学会地理教育専門委員会 2008. 大学生・高校生の地理的認識の調査報告. <http://www.ajg.or.jp/chirikyokuiku20080319.pdf> (最終閲覧日: 2014年2月11日)
- 文部科学省 2010. 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』教育出版.
- 山口幸男・西木敏夫・八田二三一・小林正人・泉 貴久編 2008. 『地理教育カリキュラムの創造—小・中・高一貫カリキュラム—』古今書院.
- 吉田英嗣 2012. 都道府県の名称と位置についての大学生による地理的認識に関する考察—関東学院大学経済学部科目「地理学」履修学生の場合—. 自然・人間・社会53: 105-123.